

【第50号記念特集】

『別冊 食品経済研究』と学科名称変更に伴う理論武装

高橋 正郎・安村 碩之*

学科発行の研究雑誌『食品経済研究』第50号記念、誠におめでとうございます。

私たちは、本誌14号（1986）から19号（1991）までの6つの号の編集担当を務めたことがあることから、今回の50号記念をことのほか喜びをもって迎えている。

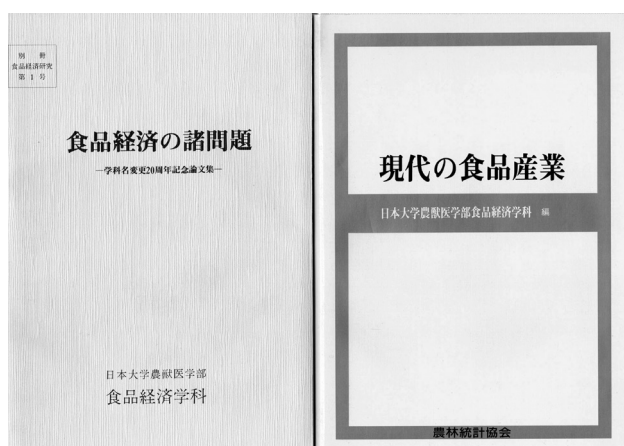
折角の機会なので、現在の読者には周知されていない『食品経済研究』にまつわる2つの事実を、この場を借りて紹介してみたい。

1. 1～50号とは別に『別冊 食品経済研究』という単行本

本誌第17号（1989）の編集後記に次のような記事が載っている。「本年度は、食品経済学科として懸案であったこれまでの研究の成果をまとめ論文集を別途編集することになり……4月上旬に『食品経済の諸問題－別冊食品経済研究』と題し刊行する予定である。……なお、この論文集は『現代に食品産業』と題し、農林統計協会から市販することになっている。」

その編集後記には、書名が『食品経済の諸問題－別冊食品経済研究』となっているが、実際の書名は右の写真のように『食品経済の諸問題－学科名変更20周年記念論文集－』となり、表紙の左上に「別冊食品経済研究 第1号」という表示が枠内に示されている。

そしてその「序」には、当時の島津学科主任が、「学科は、いまから20年前に、その学科名を『食品経済学科』に変更し、わが国の食料供給に係わる『川上』の農業生産から『川下』の食料消費にいたる全体の流れをトータルに研



* 食品経済学科 元教授（たかはし まさお・やすむら やすゆき）

究・教育する学科に衣替えした。……われわれ食品経済学科の教員は、……学科名変更20周年を記念して、日頃の研究成果を取りまとめ、ここに食品経済にかかわる論文集を刊行することになった」と記している。

本書の詳しい内容は、学科統計資料室ならびに学部図書館に収録されている同書を参照していただきたいが、第Ⅰ部 食品工業の産業組織、第Ⅱ部 食品企業経営、第Ⅲ部 食品流通・食生活、第Ⅳ部 食料生産・農業問題と補章の17章で構成され、16名の学科教員スタッフが執筆している。

この別冊の編集は、学科の学術雑誌『食品経済研究』の編集を担当した当時の研究担当の高橋正郎・安村碩之・大矢祐治がたずさわリ、その企画発議から編集・刊行、市販本への橋渡しを行ったことから、前述のように「別冊 食品経済研究 第1号」とした。発行は平成元（1989）年3月（市販本は4月）のことであった。

残念ながら、その「別冊 食品経済研究」は、第1号だけで後続がないこともあり、50号続いた学術雑誌『食品経済研究』の刊行リストからも漏れているので、あえて、ここでその存在を周知しておきたい。

2. 学科の名称変更に伴う理論武装

当学科は、昭和18（1943）年5月に農業経済学科として発足し、同43（1968）年4月、食品経済学科に、そして平成22（2010）年4月には食品ビジネス学科に名称変更している。農業経済学科25年、食品経済学科42年、食品ビジネス学科12年（2022年3月末現在）という歴史をもっている。

学科名称の変更は、学生募集人員の確保にその動機の一つがあったが、より重要な理由はその時代背景、時代の要請がある。第二次世界大戦中から戦後にかけて、日本経済にとって農業のウエイトが高かった時代は「農業経済学科」。高度経済成長を経て食が豊かになり、加工食品や外食での消費が増えた時代は「食品経済学科」。さらに飽食の時代が進み食品科学の領域を加味する必要性が高まった時代には「食品ビジネス学科」へと名称を変更した。

大学である以上、その学科名称の変更は、それに伴ないそこでの研究・教育の内容を変更せざるをえない。新しい革袋に新しい酒を盛らなければならのである。その学科名称に伴う理論武装に、実は、この『食品経済研究』という雑誌は重要な役割を果たしてきたのである。

私たちが食品経済学科に在籍した時期は、まさに「農業経済学」から「食品経済学」への理論的転換の熱き試行錯誤の時代であった。時を追って、その経緯を振り返ってみたい。

前述のように、農業経済学科から食品経済学科への名称変更は昭和43（1968）年であった。

しかし、その時期はまさに大学紛争の真っ盛りで、同年に本館が全共連系の学生に占拠される事件に遭遇していた。学科名称の変更に対しても「日本の農業を見捨てるのか」、「食品産業の独占資本に奉仕する学科になってよいのか」といった学生からの突き上げもあったやに聞いている。

それだけでなく学科OBからの意見もあって、学科では、昭和46（1971）年、「食品経済コース」、「農業経済コース」に分けて学生がいずれかを選択できるようカリキュラムを改正し、研究・教育面で農業経済学が復活し、農業経済学と、いまだ明確となっていない食品経済とが併存する時代が続いていた。

それを明確に「食品経済学」に舵を切ったのは、昭和58（1983）年4月に学科主任となった山根勝治教授であった。山根教授は、その前々56年、農林水産省の研究所から赴任した鈴木福松教授、翌59年、同じく農水省研究所から転職した高橋、翌々60年、東大を定年退職された加藤譲教授を迎い入れて、他のスタッフとともに、その新しい食品経済学の理論構築につとめた。

『食品経済研究』誌掲載論文を中心にその経緯を拾うと以下のようになる。

まず、第11号（1984.3）の巻頭言に山根主任は「『食品経済学』の学的体系を」と題し「如何なる研究方法によって学的体系化を図るべきか、いまだ充分には確立していないのが現状である」とみずから問い、同号の「食品経済学科研究会報告」には12ページにわたり山根教授の「食品経済学の学的体系化のための試論」が記載され、「意識的に農業経済学から脱皮をし、新しい食品経済学の学問領域」、すなわち「生産者から消費者まで食品におよぶ全体の問題を統括するもの」として捉えるべきであると論じている。

同号の編集担当は「編集後記」で、「この報告をタタキ台にして、食品経済学の確立に向かって努力を重ねてゆきたい」と述べているように、まさにこれが「建学の辞」であった。

第12号（奥付では1984.3発行であるが、当時年2回の発行もあり、1984年の6月から12月の発行と思われる）では、安村が「食品経済学への接近－農と食をむすぶ研究について－」と題し「食生活を取りまく諸問題は『つくる』と『食べる』（「農業」と「食生活」）とが大きく引き離されているという今日的状況がその根底に存在する」こと、食生活の分析ではPFC熱量比率の円グラフを用い、アメリカでは、Fが適正基準を大幅に超過しているが、日本では、P（たんぱく質）・F（脂肪）・C（炭水化物）とも適正であることを指摘している。この2つの指摘は、その後の食品経済学の基本概念として長く引き継がれてきて

いる。

第14号(1986.3)の巻頭言で、高橋は「食品経済学の課題」と題し、昭和55(1980)年の「需要する食品総額を農水産物生産手取、食品加工経費、食品流通経費、外食サービスにわけると、それぞれ25%、25%、27%、16%(残りの7%は輸入品)であるという。……生産者手取が昭和35(1960)年の41%から16ポイントも低下し、その傾向は今後一層すすむことも予想されている」と述べているが、これまた現在の食品経済学に続く基本問題である。

第15号(1987.3)の巻頭言では、加藤教授が「米国における食品経済研究プロジェクト」と題し、米国の北中部の州立大学の農業経済学者たちの共同研究(NC117)の成果が報告され、とくに興味を覚えた点は「食品工業においても、また食品流通業においても、企業集中……の進展が、食品価格の上昇や食品産業の利潤の増大に大きな影響を与えた」という研究について紹介している。それをもとに加藤教授は、食品経済学の主なテーマは「食品産業経済論」にあると考えておられたようであるが、教授は平成元(1989)に転職されているので、その考えは学科内で定着しなかった。

飛んで第22号(1994.3)に、高橋は「食品経済学の課題と研究方法」、副題に「研究対象としての『フードチェーン』とその構造変化」という論考を掲載している。そこでは「『食』と『農』との距離が極端にまで拡大し、その間に多くの経済主体が介在するようになった」。食料問題を考えるうえで、「かつての『食』 $\div$ 『農』という構造が、今日では『食』=『農』+『食品産業』という構造へと大きく転換してきている」と論じ、食品経済学はその「食品にかかわる生産・加工・流通・消費を、それぞれの段階を担う経済主体の連鎖、すなわち『フードチェーン』をトータルに把握すること」が課題であると提唱している。このフードチェーン論は、フードシステム論と名称を変更してはいるが、今日、脈々と継承されている。

このように本誌『食品経済研究』は、学科名称に伴う理論武装のための「場」でもあったのである。